



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦 (TEL) 0877-22-4111
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,153	4.5	6,106	△0.1	6,531	1.4	4,361	11.1
26年3月期	47,044	10.7	6,113	16.2	6,443	16.7	3,924	22.6
(注) 包括利益	27年3月期		7,083百万円(53.1%)		26年3月期		4,627百万円(21.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.62	—	9.0	9.3	12.4
26年3月期	67.15	—	9.1	9.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △9百万円 26年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	74,262	52,021	69.3	881.06
26年3月期	66,042	45,241	68.1	769.85

(参考) 自己資本 27年3月期 51,487百万円 26年3月期 44,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,486	△1,536	△971	15,943
26年3月期	4,465	△2,506	△1,445	10,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	701	17.9	1.6
27年3月期	—	6.00	—	7.50	13.50	788	18.1	1.6
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	1.5	2,850	3.1	3,050	0.6	2,100	1.7	35.93
通期	50,000	1.7	6,400	4.8	6,600	1.1	4,400	0.9	75.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	58,948,063株	26年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	27年3月期	509,380株	26年3月期	504,205株
③ 期中平均株式数	27年3月期	58,442,183株	26年3月期	58,445,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,002	△1.8	5,180	△1.3	5,921	△0.2	4,089	7.6
26年3月期	43,802	8.6	5,246	18.7	5,935	16.4	3,800	21.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	69.98		—					
26年3月期	65.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	67,819	46,958	69.2	803.56
26年3月期	59,906	41,087	68.6	703.02

(参考) 自己資本 27年3月期 46,958百万円 26年3月期 41,087百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(貸借対照表関係)	35
(有価証券関係)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の大規模金融緩和による円安の加速、原油価格の急落によるエネルギーコストの低下等により、輸出関連産業を中心に企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費は消費税増税後の低迷が長期化しており、先行き不透明感は払拭されていません。

一方、世界経済は、欧州経済の見通しに回復の兆しが見えつつあるものの米国経済の勢いが鈍化し、また、中東・ロシア等の資源国経済の混乱や、中国経済の減速傾向がリスク要因となっています。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は491億53百万円 前連結会計年度比4.5%の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は61億6百万円 前連結会計年度比0.1%の減益、経常利益は65億31百万円 前連結会計年度比1.4%の増益、当期純利益は43億61百万円 前連結会計年度比11.1%の増益と、概ね前年を上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、輸出を中心に販売が好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、販売が低調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、収益性の改善に注力しました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、主要市場である米国において、米国メーカーから反ダンピング法に訴えられたことにより一時的に米国への輸出を停止しました。このため稼働率の低下による製造コスト上昇を余儀なくされ、採算性が低下しました。(なお、この米国メーカーによる訴えは米国国際貿易委員会 (ITC) によって退けられたため輸出は再開しております。) 排水処理剤ハイポルカは市場開拓と収益性の改善に注力しました。

(ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、国内販売、輸出ともに好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売が伸び悩みました。また、試験製造用の設備増強により研究開発費が増加しました。

この結果、化学品事業の売上高は297億52百万円 (前連結会計年度比6.5%の増収) となりましたが、セグメント利益は52億17百万円 (前連結会計年度比1.1%の減益) となりました。

②建材事業

(壁材)

新設住宅着工戸数の減少や湿式壁材市場の停滞により、低調に推移しました。

(エクステリア)

カーポートやフェンスなどを中心に、住宅分野、景観分野ともに、販売は好調に推移しましたが、円安の影響等により原材料調達価格が上昇し、収益性は低下しました。

この結果、建材事業の売上高は186億47百万円 (前連結会計年度比2.1%の増収)、セグメント利益は24億65百万円 (前連結会計年度比0.6%の増益) と、いずれも前年を上回りました。

・次期の見通し

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月 通期	50,000	6,400	6,600	4,400
平成27年3月 通期	49,153	6,106	6,531	4,361
増減率(%)	1.7	4.8	1.1	0.9

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは110円/米ドル、130円/ユーロとしております。

[参考情報]

【販売実績】

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	11,497	12,790	111.2
有機化成品 (百万円)	8,087	8,744	108.1
ファイン ケミカル (百万円)	8,347	8,218	98.5
小計 (百万円)	27,932	29,752	106.5
建材事業			
壁材 (百万円)	2,513	2,191	87.2
エクステリア (百万円)	15,744	16,455	104.5
小計 (百万円)	18,257	18,647	102.1
報告セグメント計 (百万円)	46,190	48,399	104.8
その他 (百万円)	854	753	88.2
合計 (百万円)	47,044	49,153	104.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	9,484	20.2	9,621	19.6
北米	4,780	10.2	5,402	11.0
その他の地域	1,271	2.7	1,900	3.9
合計	15,536	33.0	16,924	34.4
連結売上高	47,044		49,153	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比82億20百万円増加し、742億62百万円となりました。主な増加は、現金及び預金52億11百万円や、投資有価証券31億8百万円、主な減少は、繰延税金資産5億47百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比14億39百万円増加し、222億40百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債6億92百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比67億80百万円増加し、520億21百万円となりました。主な増加は、利益剰余金38億8百万円、その他有価証券評価差額金22億68百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、74億86百万円（前年同期比30億20百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益66億73百万円、減価償却費17億43百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額17億24百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、15億36百万円（前年同期比9億69百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得による支出9億53百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億71百万円（前年同期比4億73百万円の減少）となりました。主な支出項目は配当金の支払額7億1百万円、長期借入金の返済による支出3億71百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、159億43百万円（前連結会計年度末比53億16百万円増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,465	7,486	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,506	△1,536	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△971	473
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	338	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	5,316	4,636
現金及び現金同等物の期首残高	9,947	10,627	679
現金及び現金同等物の期末残高	10,627	15,943	5,316

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	64.5	68.1	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	55.2	65.8	75.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.8	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.8	174.3	185.5	355.6

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済予定分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、自己株式の買入消却等による株主への利益還元等につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当期における年間配当金は1株当たり13.5円、すでに実施済みの中間配当金(6円)を差し引き、期末配当金は1株当たり7.5円とさせていただきます。また、次期につきましては上記の安定配当継続の基本方針とともに近時の業績、財務状況等に鑑み、1株当たり年間15円(うち中間配当金7.5円)を計画しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本又は海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売及び海外各国からの原材料や商品の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料や商品については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の変動による短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、化学工業薬品・医薬品並びに住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を主な事業としているほか、殺菌・水処理関連の環境ビジネスや情報システム事業などを営んでおります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下表及び系統図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び連結子会社の日本硫炭工業㈱が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向けの販売の一部は連結子会社の米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産㈱が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス㈱及びシコク分析センター㈱は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

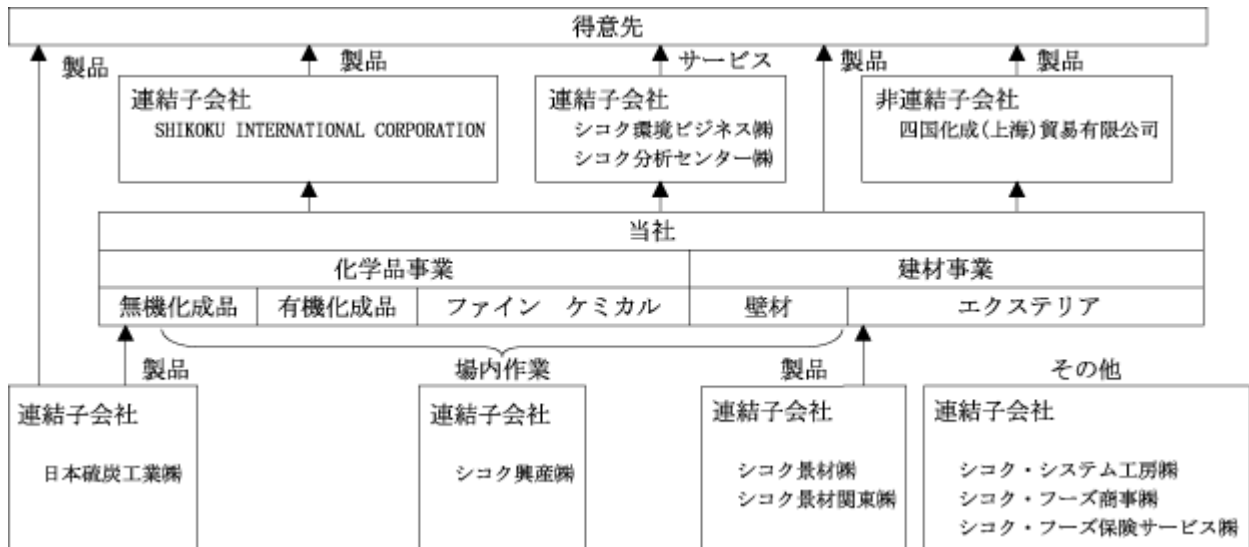
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材㈱及びシコク景材関東㈱が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での販売を非連結子会社の中国現地法人四国化成(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他は、連結子会社のシコク・システム工房㈱が情報システム事業を担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事㈱はフード事業を、連結子会社のシコク・フーズ保険サービス㈱は損害保険代理業を展開しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (子)日本硫炭工業㈱	当社 (子)SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION シコク環境ビジネス㈱ シコク分析センター㈱
	有機化成品	シアヌル酸誘導品 水処理事業 排水処理剤	当社	
	ファイン ケミカル	プリント配線板向け 水溶性防錆剤 イミダゾール類	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社 (子)四国化成(上海)貿易有限公司	
	エクステリア	門扉、フェンス 車庫、シャッター	(子)シコク景材㈱ シコク景材関東㈱	
その他	その他サービス	情報システム	(子)シコク・システム工房㈱	
		ファーストフード販売 損害保険代理 その他	(子)シコク・フーズ商事㈱ シコク・フーズ保険サービス㈱	

[注] (子) … 子会社

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「独創力」のもと、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことを企業ビジョンにおき、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

経営の基本方針としては、「コア・コンピタンスに基軸を置いた事業運営」、「イノベーション重視の攻撃的なグローバル・ニッチ企業志向」の2つを定め、実践しております。

当社グループは、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」並びに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を期すとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、会社規模の観点から「連結売上高」、収益性の観点から「連結営業利益」、投下資本に対する運用効率の観点から「ROA（総資産純利益率）」を設定しております。平成28年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「SSS（Shikoku Survival Strategy）over the 500」では数値目標として、利益水準の維持・向上を図りつつ、連結売上高500億円の突破を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記の経営基本方針に基づき、中期経営計画「SSS over the 500」を策定し、利益水準の維持・向上を図りつつこれまでの中期経営計画で積み残した連結売上高目標500億円の達成を目指します。「SSS over the 500」は平成28年3月期までの3カ年計画とし、化学品事業と建材事業を両輪に、既存コア事業周辺分野からの新規事業創出と事業規模の拡大に取り組むとともに、各事業戦略の推進力補完のため、M&Aについても積極的に検討してまいります。

化学品事業ではグローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の更なる拡大・成長に努めるとともに、イミダゾール類や新規イソシアヌル酸誘導体をはじめとするファインケミカル分野の成長に注力してまいります。また、建材事業では市場ニーズを先取りする独創的な商品に加え、汎用グレードへの注力による事業規模の拡大にも取り組み、一層の効率化を推進しつつ事業基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の展開を図るとともに、財務体質改善とスリムでタフな組織の構築を進めつつ、併せて研究開発及び生産技術の強化、グローバルな市場動向に機敏に反応できるきめ細かな効率的マーケティングの展開、物流購買機能の向上等、企業活動全般にわたる見直しを進めております。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化を図るとともに、環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的にを行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,732	15,943
受取手形及び売掛金	14,575	13,667
電子記録債権	212	1,034
商品及び製品	5,863	5,829
仕掛品	108	76
原材料及び貯蔵品	2,231	2,560
繰延税金資産	653	621
その他	326	169
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	34,700	39,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,864	4,704
機械装置及び運搬具（純額）	3,656	3,357
土地	※5 8,379	※5 8,790
建設仮勘定	57	413
その他（純額）	527	496
有形固定資産合計	※1 17,485	※1 17,762
無形固定資産		
ソフトウェア	326	281
その他	0	53
無形固定資産合計	326	335
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,238	※2 15,346
長期貸付金	185	6
繰延税金資産	658	110
退職給付に係る資産	17	374
その他	※2 460	※2 440
貸倒引当金	△30	△15
投資その他の資産合計	13,529	16,263
固定資産合計	31,341	34,360
資産合計	66,042	74,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,876	8,015
短期借入金	1,950	1,990
1年内返済予定の長期借入金	327	1,198
未払費用	1,291	1,285
未払法人税等	823	1,222
未払消費税等	84	348
役員賞与引当金	70	79
設備関係支払手形	56	88
その他	1,881	2,288
流動負債合計	14,360	16,516
固定負債		
長期借入金	1,545	517
繰延税金負債	26	719
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,549	※5 1,404
役員退職慰労引当金	71	86
退職給付に係る負債	2,363	2,139
資産除去債務	347	348
その他	536	508
固定負債合計	6,440	5,724
負債合計	20,801	22,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	29,692	33,501
自己株式	△297	△301
株主資本合計	42,005	45,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439	3,707
繰延ヘッジ損益	△21	△2
土地再評価差額金	※5 2,080	※5 2,225
為替換算調整勘定	△136	△35
退職給付に係る調整累計額	△374	△216
その他の包括利益累計額合計	2,987	5,678
少数株主持分	247	533
純資産合計	45,241	52,021
負債純資産合計	66,042	74,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,044	49,153
売上原価	29,452	31,296
売上総利益	17,591	17,856
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,537	3,477
広告宣伝費	598	541
給料	1,946	2,015
役員賞与引当金繰入額	70	79
退職給付費用	210	227
役員退職慰労引当金繰入額	21	16
研究開発費	1,199	1,379
その他	3,894	4,012
販売費及び一般管理費合計	11,477	11,750
営業利益	6,113	6,106
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	364	365
為替差益	61	184
雑収入	41	25
営業外収益合計	480	588
営業外費用		
支払利息	22	21
手形売却損	1	1
売上割引	118	126
雑損失	7	14
営業外費用合計	150	163
経常利益	6,443	6,531
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	—
補助金収入	60	—
受取保険金	—	167
段階取得に係る差益	—	50
受取和解金	183	—
特別利益合計	244	217
特別損失		
固定資産除却損	※2 49	※2 67
減損損失	584	—
投資有価証券売却損	49	—
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	683	75
税金等調整前当期純利益	6,004	6,673
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,118
法人税等調整額	236	172
法人税等合計	2,065	2,291
少数株主損益調整前当期純利益	3,939	4,382
少数株主利益	14	21
当期純利益	3,924	4,361

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,939	4,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	2,278
繰延ヘッジ損益	48	19
土地再評価差額金	—	144
為替換算調整勘定	54	101
退職給付に係る調整額	—	157
その他の包括利益合計	※1 688	※1 2,701
包括利益	4,627	7,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,604	7,051
少数株主に係る包括利益	23	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	26,469	△294	38,785
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,867	5,741	26,469	△294	38,785
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
当期純利益			3,924		3,924
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,223	△2	3,220
当期末残高	6,867	5,741	29,692	△297	42,005

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	861	△69	2,080	△190	—	2,681	227	41,694
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	861	△69	2,080	△190	—	2,681	227	41,694
当期変動額								
剰余金の配当								△701
当期純利益								3,924
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	48	—	54	△374	306	19	326
当期変動額合計	577	48	—	54	△374	306	19	3,546
当期末残高	1,439	△21	2,080	△136	△374	2,987	247	45,241

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	29,692	△297	42,005
会計方針の変更による累積的影響額			148		148
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,867	5,741	29,841	△297	42,153
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
当期純利益			4,361		4,361
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,659	△4	3,655
当期末残高	6,867	5,741	33,501	△301	45,809

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,439	△21	2,080	△136	△374	2,987	247	45,241
会計方針の変更による累積的影響額								148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,439	△21	2,080	△136	△374	2,987	247	45,389
当期変動額								
剰余金の配当								△701
当期純利益								4,361
自己株式の取得								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,268	19	144	101	157	2,690	285	2,976
当期変動額合計	2,268	19	144	101	157	2,690	285	6,632
当期末残高	3,707	△2	2,225	△35	△216	5,678	533	52,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,004	6,673
減価償却費	1,863	1,743
減損損失	584	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,887	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△251	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,784	27
受取利息及び受取配当金	△377	△378
支払利息	22	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	49	—
受取保険金	—	△167
補助金収入	△60	—
受取和解金	△183	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△50
有形固定資産除却損	49	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△357	816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,306	△543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	248
その他	99	△62
小計	6,166	8,502
利息及び配当金の受取額	377	378
利息の支払額	△24	△21
保険金の受取額	—	167
補助金の受取額	60	—
和解金の受取額	—	183
法人税等の支払額	△2,114	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,465	7,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,025	△953
有形固定資産の売却による収入	47	—
有形固定資産の除却による支出	△31	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△221
投資有価証券の取得による支出	△331	△192
投資有価証券の売却による収入	71	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	112
その他	△234	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,506	△1,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△783	△371
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△701	△701
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△55	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△971
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679	5,316
現金及び現金同等物の期首残高	9,947	10,627
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,627	※1 15,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社は、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONであります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった日本硫炭工業株式会社の株式を追加取得し、当連結会計年度中に連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、四国化成(上海)貿易有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(四国化成(上海)貿易有限公司他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～47年、機械装置及び運搬具が4年～10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理することとしております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異の処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ④ 小規模企業等における簡便法の採用
国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建ての営業債権
 - ③ ヘッジ方針
為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建ての営業債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億23百万円減少し、退職給付に係る資産が5百万円、利益剰余金が1億48百万円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円54銭増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示した147億88百万円は、「受取手形及び売掛金」145億75百万円、「電子記録債権」2億12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,949百万円	36,036百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	348百万円	0百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	60百万円	60百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	119百万円	118百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
中讃ケーブルビジョン(株)	232百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 228百万円
四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円	
合計	249百万円	合計 228百万円

※5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,861百万円	△3,910百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	0百万円	-

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	58百万円
機械装置及び運搬具他	31百万円	8百万円
建設仮勘定	3百万円	-
合計	49百万円	67百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		812百万円		3,189百万円
組替調整額		49百万円		7百万円
税効果調整前		861百万円		3,197百万円
税効果額		△276百万円		△918百万円
その他有価証券評価差額金		585百万円		2,278百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		78百万円		30百万円
税効果調整前		78百万円		30百万円
税効果額		△30百万円		△10百万円
繰延ヘッジ損益		48百万円		19百万円
土地再評価差額金				
税効果額		—		144百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		54百万円		101百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		150百万円
組替調整額		—		109百万円
税効果調整前		—		260百万円
税効果額		—		△102百万円
退職給付に係る調整額		—		157百万円
その他の包括利益合計		688百万円		2,701百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	500	3	—	504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	350	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	350	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	350	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	504	5	—	509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	350	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	350	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	438	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,732百万円	15,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104百万円	—
現金及び現金同等物	10,627百万円	15,943百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,333	6,645	2,687
	(2)債券	631	620	11
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,964	7,265	2,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,872	2,363	△491
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,872	2,363	△491
合計		11,836	9,628	2,207

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額53百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,305	7,692	5,612
	(2)債券	628	620	8
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,933	8,312	5,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,281	1,500	△219
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,281	1,500	△219
合計		15,215	9,813	5,401

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額131百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について7百万円(その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		4,807百万円		4,748百万円
会計方針の変更による累積的影響額		—		△229百万円
会計方針の変更を反映した期首残高		4,807百万円		4,518百万円
勤務費用		236百万円		263百万円
利息費用		42百万円		31百万円
数理計算上の差異の発生額		15百万円		△77百万円
退職給付の支払額		△352百万円		△375百万円
退職給付債務の期末残高		4,748百万円		4,361百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		2,480百万円		2,692百万円
期待運用収益		33百万円		36百万円
数理計算上の差異の発生額		43百万円		73百万円
事業主からの拠出額		360百万円		344百万円
退職給付の支払額		△225百万円		△196百万円
年金資産の期末残高		2,692百万円		2,949百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	277百万円	307百万円
退職給付費用	87百万円	90百万円
退職給付の支払額	△8百万円	△21百万円
制度への拠出金	△50百万円	△50百万円
新規連結による増加	—	46百万円
退職給付に係る負債の期末残高	307百万円	372百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,675百万円	5,326百万円
年金資産	△3,402百万円	△3,695百万円
	2,272百万円	1,631百万円
非積立型制度の退職給付債務	73百万円	134百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,345百万円	1,765百万円
退職給付に係る負債	2,363百万円	2,139百万円
退職給付に係る資産	△17百万円	△374百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,345百万円	1,765百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みません。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	236百万円	263百万円
利息費用	42百万円	31百万円
期待運用収益	△33百万円	△36百万円
数理計算上の差異の費用処理額	110百万円	109百万円
簡便法で計算した退職給付費用	96百万円	103百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	452百万円	471百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	260百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	579百万円	318百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般勘定	87.1%	85.4%
株式	8.5%	9.6%
債券	4.0%	4.6%
その他	0.4%	0.4%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
割引率		0.9%		0.7%
長期期待運用収益率		1.35%		1.35%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	66百万円	102百万円
賞与引当金	312百万円	297百万円
たな卸資産	199百万円	159百万円
その他	83百万円	68百万円
合計	661百万円	627百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	8百万円	6百万円
繰延税金資産(流動)の純額	653百万円	621百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	829百万円	581百万円
有形固定資産	871百万円	790百万円
投資有価証券	69百万円	83百万円
資産除去債務	123百万円	113百万円
その他	150百万円	196百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,043百万円	1,765百万円
評価性引当額	△327百万円	△388百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,715百万円	1,376百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,057百万円	△1,266百万円
繰延税金資産(固定)の純額	658百万円	110百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	320百万円	268百万円
その他有価証券評価差額金	747百万円	1,666百万円
その他	16百万円	50百万円
合計	1,084百万円	1,985百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,057百万円	△1,266百万円
繰延税金負債(固定)の純額	26百万円	719百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.8%	△0.7%
住民税均等割	0.5%	0.5%
税額控除	△1.9%	△3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	1.1%
評価性引当額	△3.0%	0.6%
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	34.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が85百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億44百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が1億63百万円、土地再評価差額金が1億44百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,932	18,257	46,190	854	47,044	—	47,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	244	246	△246	—
計	27,934	18,257	46,192	1,098	47,290	△246	47,044
セグメント利益	5,276	2,450	7,726	74	7,801	△1,687	6,113
セグメント資産	34,671	14,773	49,445	1,530	50,975	15,067	66,042
その他の項目							
減価償却費	1,385	300	1,685	28	1,713	150	1,863
減損損失	584	—	584	—	584	—	584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,418	280	1,699	26	1,725	433	2,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,687百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額15,067百万円は、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,080百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額433百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,752	18,647	48,399	753	49,153	—	49,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	226	228	△228	—
計	29,754	18,647	48,401	979	49,381	△228	49,153
セグメント利益	5,217	2,465	7,682	97	7,780	△1,674	6,106
セグメント資産	37,732	14,366	52,098	1,558	53,657	20,605	74,262
その他の項目							
減価償却費	1,261	292	1,553	28	1,581	161	1,743
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955	251	1,207	0	1,208	88	1,296

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,674百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額20,605百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,615百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	769円85銭	881円06銭
1株当たり当期純利益金額	67円15銭	74円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,924	4,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,924	4,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,445	58,442

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,241	52,021
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	247	533
(うち少数株主持分)(百万円)	(247)	(533)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,993	51,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,443	58,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,257	13,924
受取手形	3,512	2,902
電子記録債権	212	1,034
売掛金	9,415	9,128
商品及び製品	5,561	5,570
仕掛品	6	0
原材料及び貯蔵品	1,147	1,225
繰延税金資産	376	382
その他	569	469
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	30,054	34,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,785	3,601
構築物	356	330
機械及び装置	3,377	2,902
工具、器具及び備品	253	275
土地	7,733	7,733
リース資産	139	112
建設仮勘定	56	24
その他	23	15
有形固定資産合計	15,725	14,996
無形固定資産		
ソフトウェア	324	278
その他	0	0
無形固定資産合計	324	278
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	14,616
関係会社株式	1,648	2,038
関係会社出資金	60	60
長期貸付金	250	373
その他	459	821
貸倒引当金	△10	△0
投資その他の資産合計	13,802	17,908
固定資産合計	29,852	33,183
資産合計	59,906	67,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	73
買掛金	6,592	7,486
短期借入金	2,750	2,630
未払費用	876	867
リース債務	45	47
未払金	1,399	1,307
未払法人税等	645	1,096
預り金	270	335
役員賞与引当金	50	55
その他	435	1,425
流動負債合計	13,135	15,326
固定負債		
長期借入金	1,545	503
リース債務	75	45
繰延税金負債	156	1,230
再評価に係る繰延税金負債	1,549	1,404
退職給付引当金	1,585	1,576
資産除去債務	302	302
その他	468	471
固定負債合計	5,683	5,534
負債合計	18,818	20,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金	5,741	5,741
資本剰余金合計	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金	950	950
固定資産圧縮積立金	584	568
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	18,172	21,726
利益剰余金合計	25,341	28,877
自己株式	△297	△301
株主資本合計	37,653	41,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,374	3,549
繰延ヘッジ損益	△21	△2
土地再評価差額金	2,080	2,225
評価・換算差額等合計	3,433	5,772
純資産合計	41,087	46,958
負債純資産合計	59,906	67,819

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	43,802	43,002
売上原価	28,704	27,925
売上総利益	15,098	15,077
販売費及び一般管理費	9,851	9,896
営業利益	5,246	5,180
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	740	681
為替差益	61	184
雑収入	28	13
営業外収益合計	846	897
営業外費用		
支払利息	29	26
手形売却損	1	1
売上割引	118	126
雑損失	7	2
営業外費用合計	156	156
経常利益	5,935	5,921
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	60	—
受取保険金	—	167
受取和解金	183	—
特別利益合計	244	167
特別損失		
固定資産除却損	38	65
減損損失	584	—
投資有価証券売却損	49	—
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	671	73
税引前当期純利益	5,508	6,015
法人税、住民税及び事業税	1,473	1,813
法人税等調整額	233	112
法人税等合計	1,707	1,925
当期純利益	3,800	4,089

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	6,867	5,741	5,741
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,867	5,741	5,741
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	6,867	5,741	5,741

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
配当準備 積立金		特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,133	950	0	593	4,500	15,063	22,241
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,133	950	0	593	4,500	15,063	22,241
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△0			0	—
固定資産圧縮積立金の 積立				39		△39	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△47		47	—
剰余金の配当						△701	△701
当期純利益						3,800	3,800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△8	—	3,109	3,099
当期末残高	1,133	950	—	584	4,500	18,172	25,341

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△294	34,557	866	△69	2,080	2,877	37,434
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△294	34,557	866	△69	2,080	2,877	37,434
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
剰余金の配当		△701					△701
当期純利益		3,800					3,800
自己株式の取得	△2	△2					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			508	48	—	556	556
当期変動額合計	△2	3,096	508	48	—	556	3,653
当期末残高	△297	37,653	1,374	△21	2,080	3,433	41,087

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	6,867	5,741	5,741
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,867	5,741	5,741
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	6,867	5,741	5,741

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備 積立金		特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,133	950	-	584	4,500	18,172	25,341
会計方針の変更による 累積的影響額						148	148
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,133	950	-	584	4,500	18,321	25,489
当期変動額							
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△16		16	-
剰余金の配当						△701	△701
当期純利益						4,089	4,089
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△16	-	3,405	3,388
当期末残高	1,133	950	-	568	4,500	21,726	28,877

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△297	37,653	1,374	△21	2,080	3,433	41,087
会計方針の変更による 累積的影響額		148					148
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△297	37,802	1,374	△21	2,080	3,433	41,235
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
剰余金の配当		△701					△701
当期純利益		4,089					4,089
自己株式の取得	△4	△4					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,175	19	144	2,338	2,338
当期変動額合計	△4	3,383	2,175	19	144	2,338	5,722
当期末残高	△301	41,186	3,549	△2	2,225	5,772	46,958

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15～47年、機械装置が8～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建ての営業債権

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要リスクである輸出取引による外貨建ての営業債権の為替変動リスクに関しては、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が223百万円減少し、(投資その他の資産)その他が5百万円、繰越利益剰余金が1億48百万円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が2円54銭増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形」に表示していた37億24百万円は、「受取手形」35億12百万円、「電子記録債権」2億12百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	119百万円	118百万円

2 保証債務

①下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
中讃ケーブルビジョン(株)	232百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 228百万円
四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円	
合計	249百万円	合計 228百万円

②下記の会社の商品仕入取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION	992百万円	SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION 1,646百万円
シコク・システム工房(株)	9百万円	シコク・システム工房(株) 6百万円
シコク・フーズ商事(株)	14百万円	シコク・フーズ商事(株) 12百万円
合計	1,016百万円	合計 1,665百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,522	2,038
関連会社株式	126	0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。